

社外重役

Selected Clients & Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド
 東京本社)東京都千代田区丸の内3-2-3 富士ビル5F
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439
 大阪支社)大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F
 Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

人 事

新年度は「耐える」から「克つ」へ ビジネスマンが震災で学んだもの

この3月で東日本大震災から1年になる。その影響を受けた中で被災地外の企業に勤務しているビジネスマン、OL(25~39歳)はどのように受け止めてきたのか。ショッキングな出来事は震災だけではない。EU諸国の財政不安、円高、タイの洪水などが企業活動を鈍化させたまま4月の新年度を迎えようとしている。

大震災が日本国民に与えてくれたものがあるとすれば、それは「絆」という漢字1字で家族や夫婦、友人の人間関係を見直す機会を恵んでくれたことだ。ビジネスマン・OLに「2011年の仕事観」を漢字で表してもらったところ「耐」だった、と就職情報誌のDODAが公表した。

しかし彼らはこの1年を“耐え忍んだ”だけではなかった。震災や円高などの襲来から何かを「学び取ろう」と、したたかな粘り腰も見せたのだ。漢字1字で表せば、それまでなかった「学」「変」「考」が新たにランクインしている。プラス思考で「耐から克」へ意識が変移しつつあることが分かる。

「学」は大震災によって危機管理・BCP、エコの重要性など学んだことも多かったから。「変」は震災の影響で仕事に対する気持ちが大きく変化したため。「考」は震災以降、仕事に対する取り組み姿勢を、忍耐とか考えさせられたから。主な業種別の1位では、メーカーは国外の情勢に忙殺され自身も転勤があつて「忙」。

商社・流通、小売・外食は「耐」。新年度こそ「克」つことに願をかけ1位としたい。

税務会計

12年度国民負担率は39.9%に微減 租税負担率は22.7%となる見通し

国民負担率とは、国民所得に対する税金や社会保険料(年金・医療費などの保険料)の負担割合。財務省は、2011年度の実績見込みでは40.1%だった国民負担率が、2012年度予算では0.2ポイント微減の39.9%となる見通しを発表した。これで、リーマン・ショックの影響で税収が落ちた09年度以来3年ぶりに前年を下回る。

2012年度見通しの内訳は、国税が13.0%、地方税が9.8%で租税負担率が22.7%、社会保障負担率は17.1%。

2011年度実績見込みに比べ、租税負担率は0.2ポイント減(国税は同水準、地方税は0.1ポイント減)、社会保障負担率は0.1ポイント減。増え続けていた社会保障負担は、この統計を開始した1970年以降では最高を記録した11年度からわずかに低下した。

国民負担率を諸外国(2009年実績)と比べた場合、アメリカ(30.3%)よりは高いが、スウェーデン(62.5%)、フランス(60.1%)、ドイツ(53.2%)、イギリス(45.8%)などより低い。

真の負担率は、財政赤字という形で将来世代へ先送りしている負担額を加える必要がある。財務省によると、2012年度の国民所得(11年度に比べ7万1千円増の349万4千円)に対する財政赤字の割合は、前年度から3.3ポイント減の11.4%となる見通し。

この結果、12年度の国民負担率に財政赤字を加えた「潜在的国民負担率」は、11年度からは3.6ポイント減の51.2%となる見通しだ。

今週のキーワード

BCP

BCPとは「事業継続計画」のこと。自然災害やテロなどの緊急事態に備え、中核事業の継続・早期復旧のための方法や行うべき活動を事前策定しておくもの。東日本大震災で企業の危機管理も想定を超え、BCPの不備が露呈した。監査法人の調査では、BCP策定企業は平成18年の15%から22年には64%まで飛躍的に増えた。しかし、理想的な計画が策定できているのは1~2割ということである。

※配信先の変更、配信停止のご希望はお手数ですが Tel.03-3216-2004 または info@knowsi-land.jp までご連絡ください。